

事業概況 (平成28年度)

平成28年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと事業伸長に努めましたが、金利低下等収益環境の悪化により、事業収益は10,369百万円（前年対比+110百万円）、経常利益は2,131百万円（前年対比△402百万円）、当期剰余金は1,631百万円（前年対比△323百万円）となりました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■ 金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

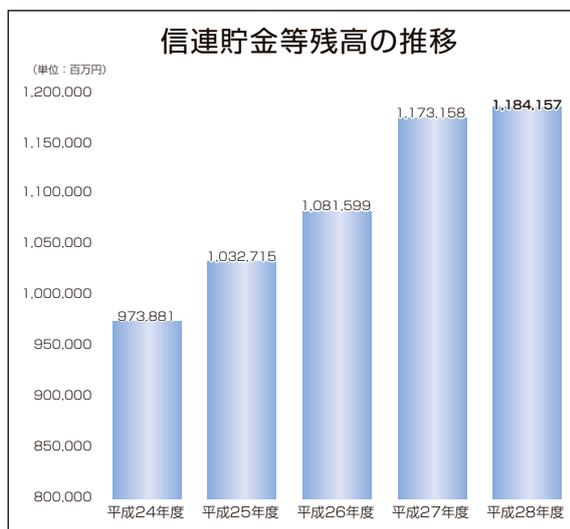
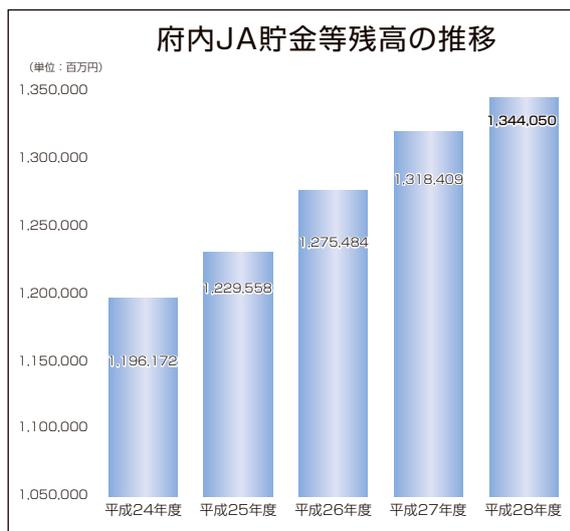
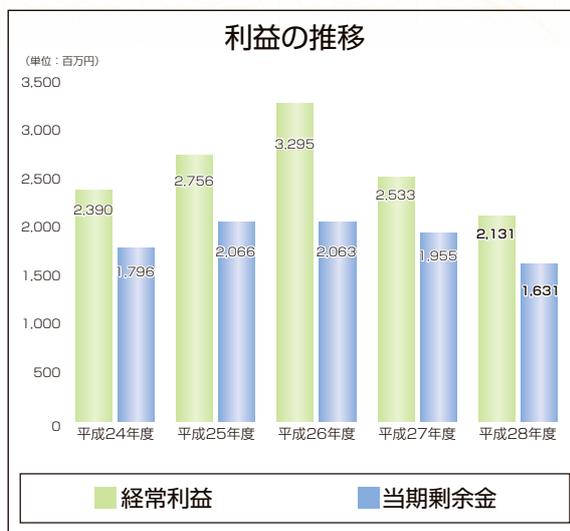
JAバンク京都中期戦略（平成28年度～30年度）の初年度として、平成28年度JAバンク京都実践方策に掲げた基本目標の実現と経営数値目標の達成に向けて取り組みました。

JA貯金については、組合員・利用者のライフステージに応じた給振・年金推進を実施するとともに、夏期・冬期貯金キャンペーンを展開し、満期資金の流出防止、ニューマネーの獲得を図り、期末残高は1兆3,440億円（前年対比+1.9%）となりました。

2. JAバンク京都の健全性・信頼性の確保

平成28年3月末を基準とする財務モニタリングを実施したほか、各JAの本店を訪問しオンサイトによる体制整備モニタリングを実施し、リスク管理態勢、内部管理態勢の強化に取り組みました。

また、中央会と連携して、JA支店長を対象に事務リスク研修会を開催し、全国不祥事例の紹介や統一版事務手続の指導等、不祥事未然防止に取り組みました。



■ 貯金業務

J A 預り金の増加および員外貯金の獲得により、貯金残高は1兆1,841億円（前年対比+0.9%）となりました。

■ 融資業務

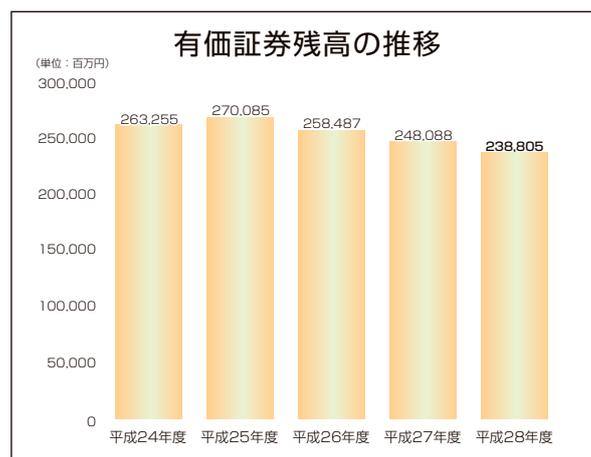
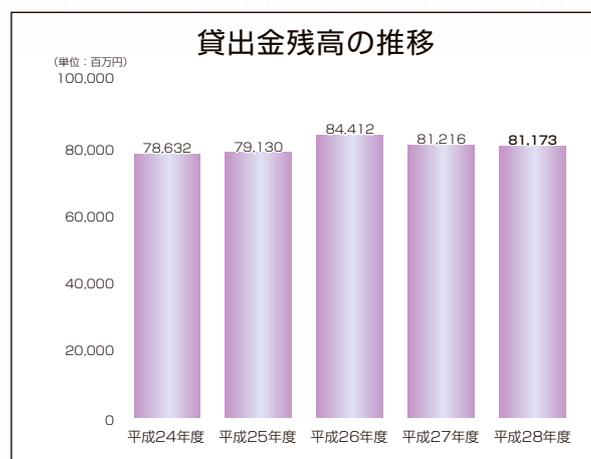
農業融資についてはJ Aならびに各連合会と連携し、農業法人等メイン強化先との関係構築・強化に取り組み、J Aの補完機能として日本政策金融公庫資金を含め20件、239百万円を実行しましたが、期末残高は2,300百万円（前年対比△4.05%）となりました。

事業性融資については、J Aの補完・協調融資等に積極的に取り組むとともに、地元企業や全国域企業等への営業活動を行い、新規取引の獲得や取引拡大に努めましたが、大口貸出の期日償還等により残高は減少し、期末残高は811億円（前年対比△0.05%）となりました。

■ 余裕金運用業務

有価証券については、日銀のマイナス金利政策等により厳しい運用環境が続き、一定額の取得にとどまりました。この結果、残高は2,388億円（前年対比△3.7%）となりました。また、一部株式等の売却により期間収益を確保しました。

預け金については、貯金増加により余裕金残高が増えたことや、有価証券等の残高が減少したことから、8,616億円（前年対比+3.9%）となりました。



■ 為替決済業務

各種研修会等を実施するとともに、店舗巡回による国庫金振込事務検査（5JA54店舗）を行い、府内JAにおける事務処理水準の向上を図りました。

また、府内全体の為替取扱高（仕向・被仕向）は、2兆8,584億円（前年対比△12.8%）、手形交換取扱高（持出・持帰）は463億円（前年対比△6.8%）となりました。

■ 最近の5年間の主要な経営指標

（単位：百万円、口、人、%）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	10,540	11,069	11,978	11,624	11,808
経常利益	2,390	2,756	3,295	2,533	2,131
当期剰余金	1,796	2,066	2,063	1,955	1,631
出資金 （出資口数）	32,206 (3,220,669)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)
純資産額	60,345	62,274	64,213	68,308	66,565
総資産額	1,059,774	1,120,062	1,168,007	1,267,156	1,286,002
貯金等残高	973,881	1,032,715	1,081,599	1,173,158	1,184,157
貸出金残高	78,632	79,130	84,412	81,216	81,173
有価証券残高	263,255	270,085	258,487	248,088	238,805
剰余金配当金額	832	872	898	921	949
普通出資配当額	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)
後配出資配当額	240(1.00)	244(1.00)	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)
事業分量配当額	431(0.050)	468(0.050)	491(0.050)	515(0.050)	543(0.050)
職員数	86	91	87	85	90
単体自己資本比率	25.49	24.47	21.74	21.35	19.46

（注）「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。